

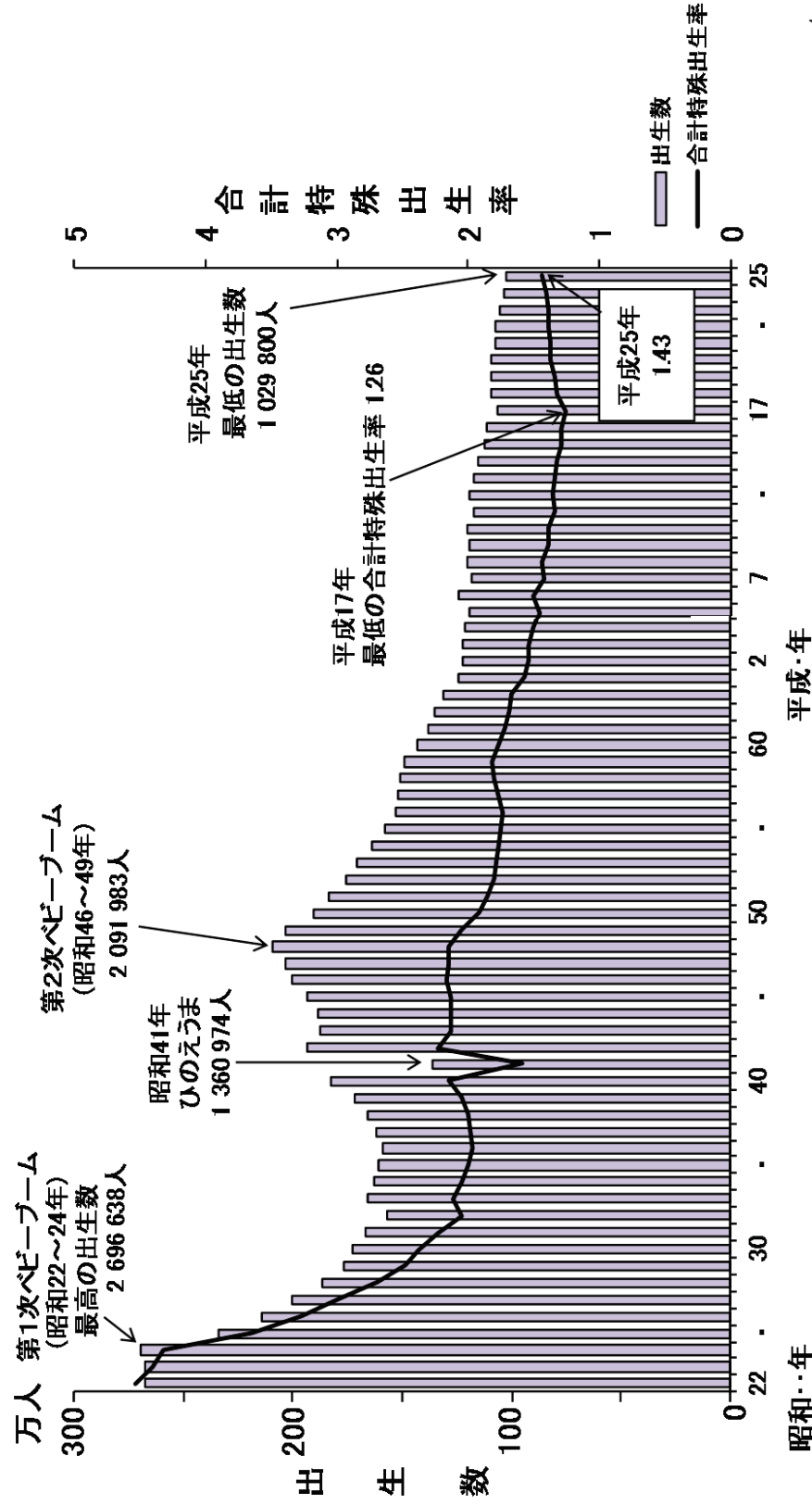
人口の現状と将来展望

平成27年4月16日
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
参事官 溝口 洋

1. 日本の出生数・出生率推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。
- 合計特殊出生率は、人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状態が、1975年以降、約40年間続いている。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移
(昭和22～平成25年)



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

2. 日本の将来人口動向

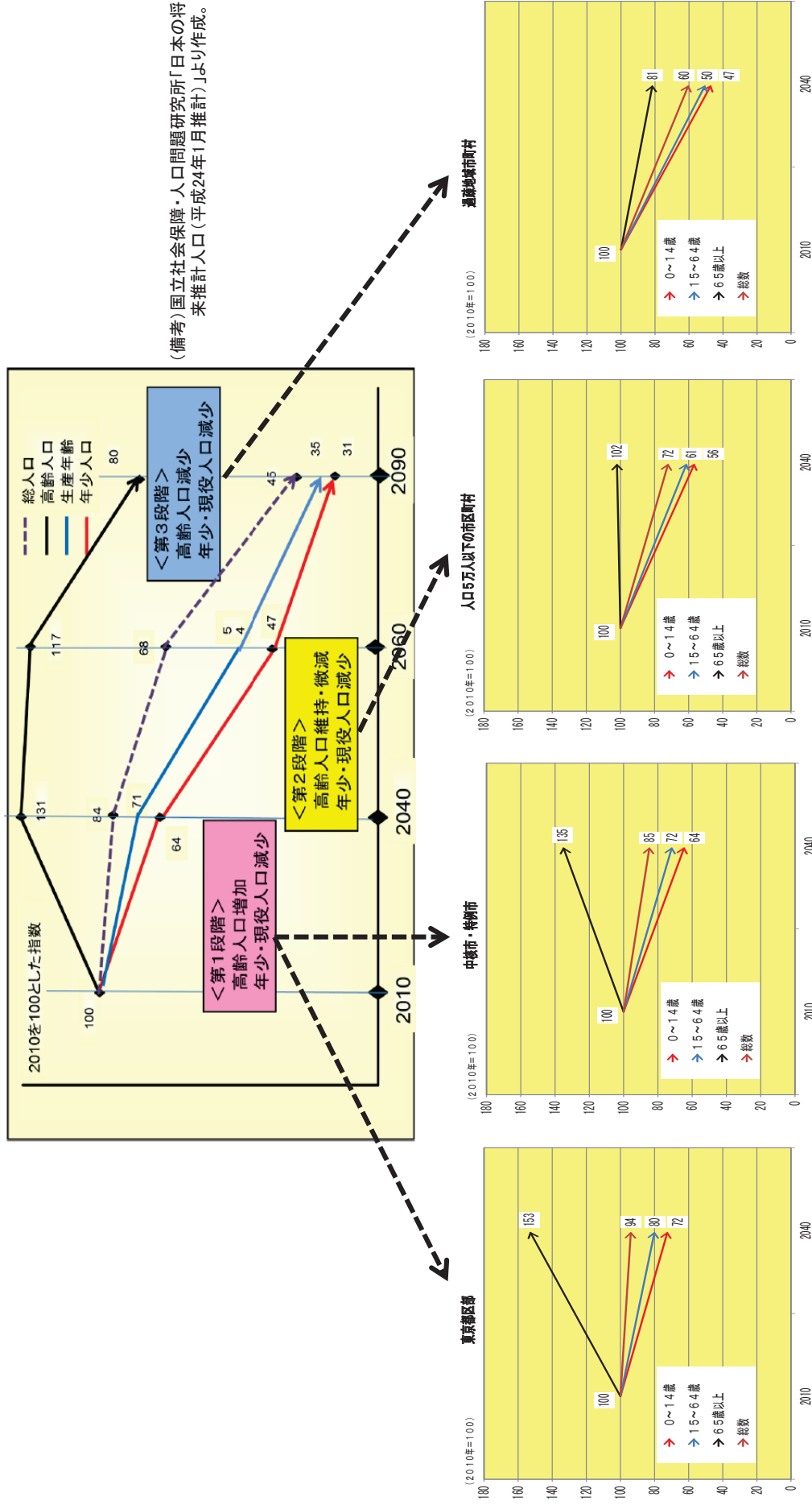
○ 今後人口減少が加速度的に進行する見込み。

将来推計人口【中位推計-合計特殊出生率1.35】

	2010年	2040年	2060年	2090年	2110年
総人口	12,806 万人	10,728 万人	8,674 万人	5,727 万人	4,286 万人
老年人口 (65歳以上) 高齢化率	2,948 万人 23.0%	3,868 万人 36.1%	3,464 万人 39.9%	2,357 万人 41.2%	1,770 万人 41.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	8,174 万人	5,787 万人	4,418 万人	2,854 万人	2,126 万人
年少人口 (～14歳)	1,684 万人	1,073 万人	791 万人	516 万人	391 万人

3. 地域によって異なる将来人口動向

○ 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。

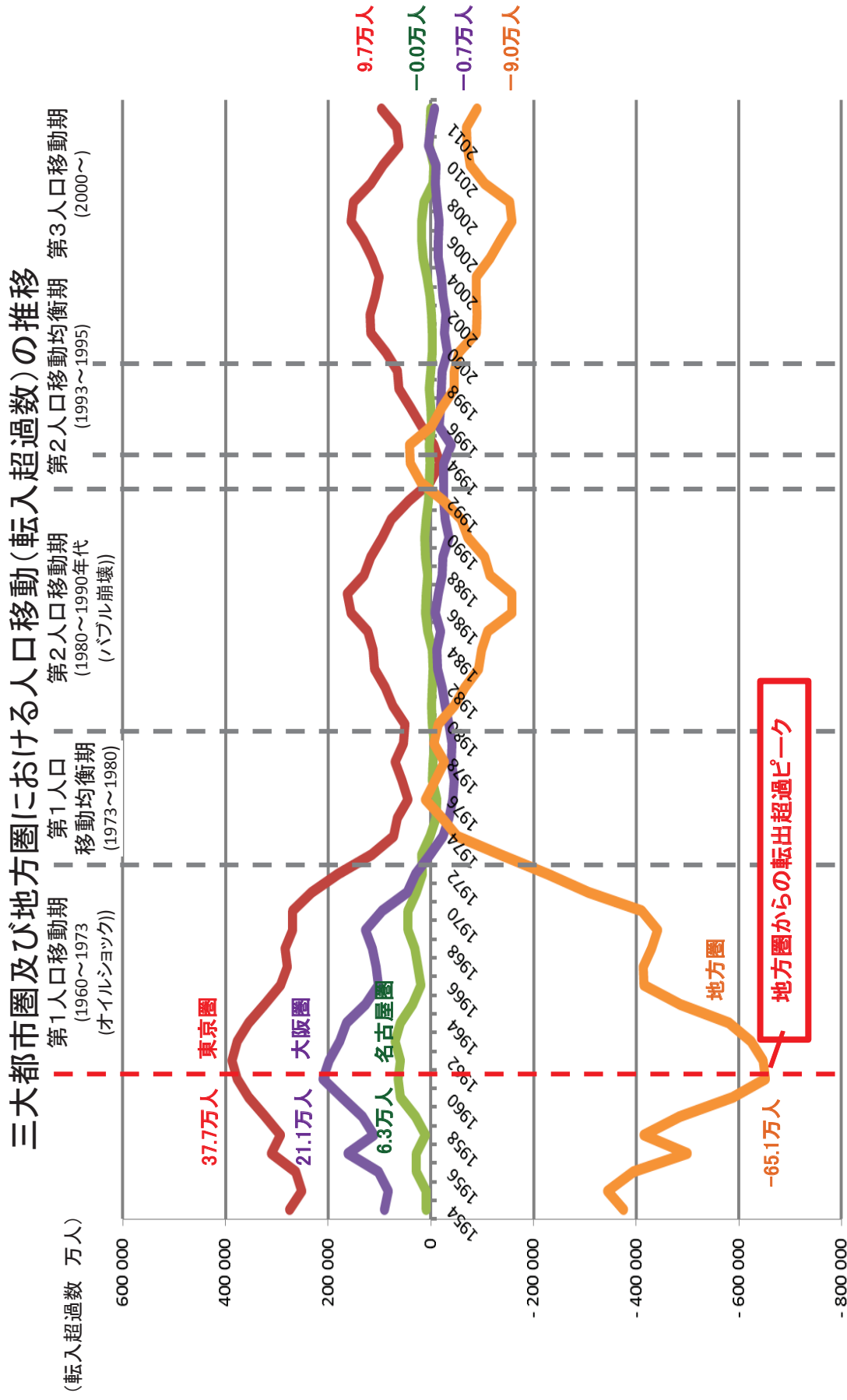


25年3月推計)」より作成。

疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの) ことに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化したもの。 2010年の人口規模、中核市・特例市は平成26年4月1日現在、過

4. 人口移動の状況

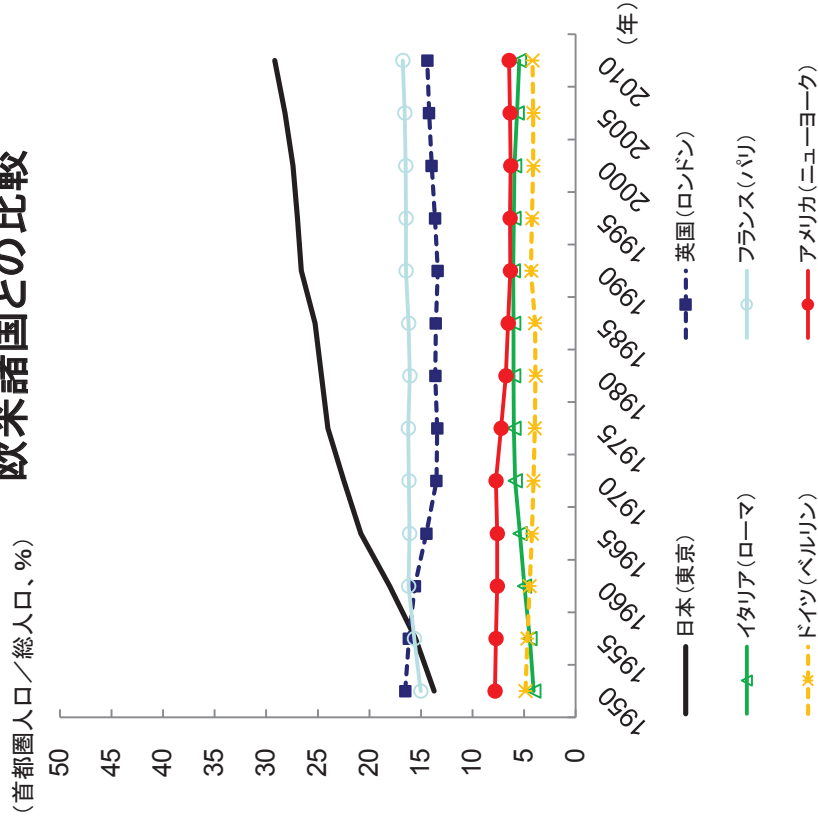
○ これまで3度、地方から大都市(特に東京圏)への人口移動が生じてきた。



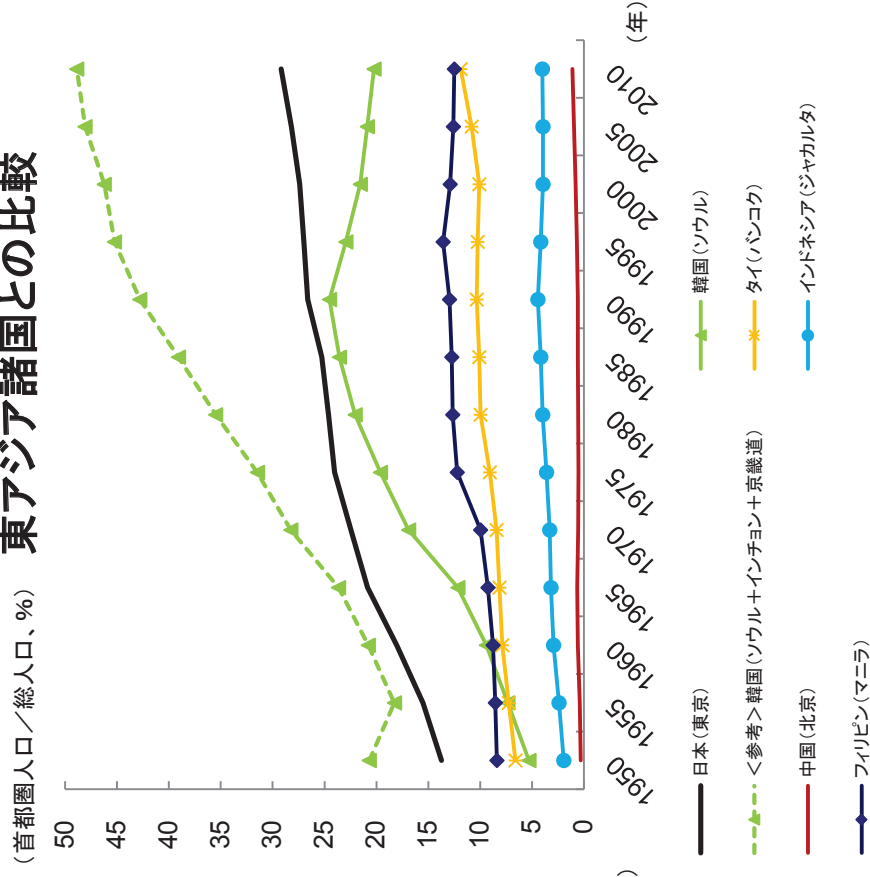
5. 首都圏への人口集中の国際比較

○ 首都圏への人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高くかつ上昇を続けている国は韓国他にはみられない。

欧米諸国との比較



東アジア諸国との比較



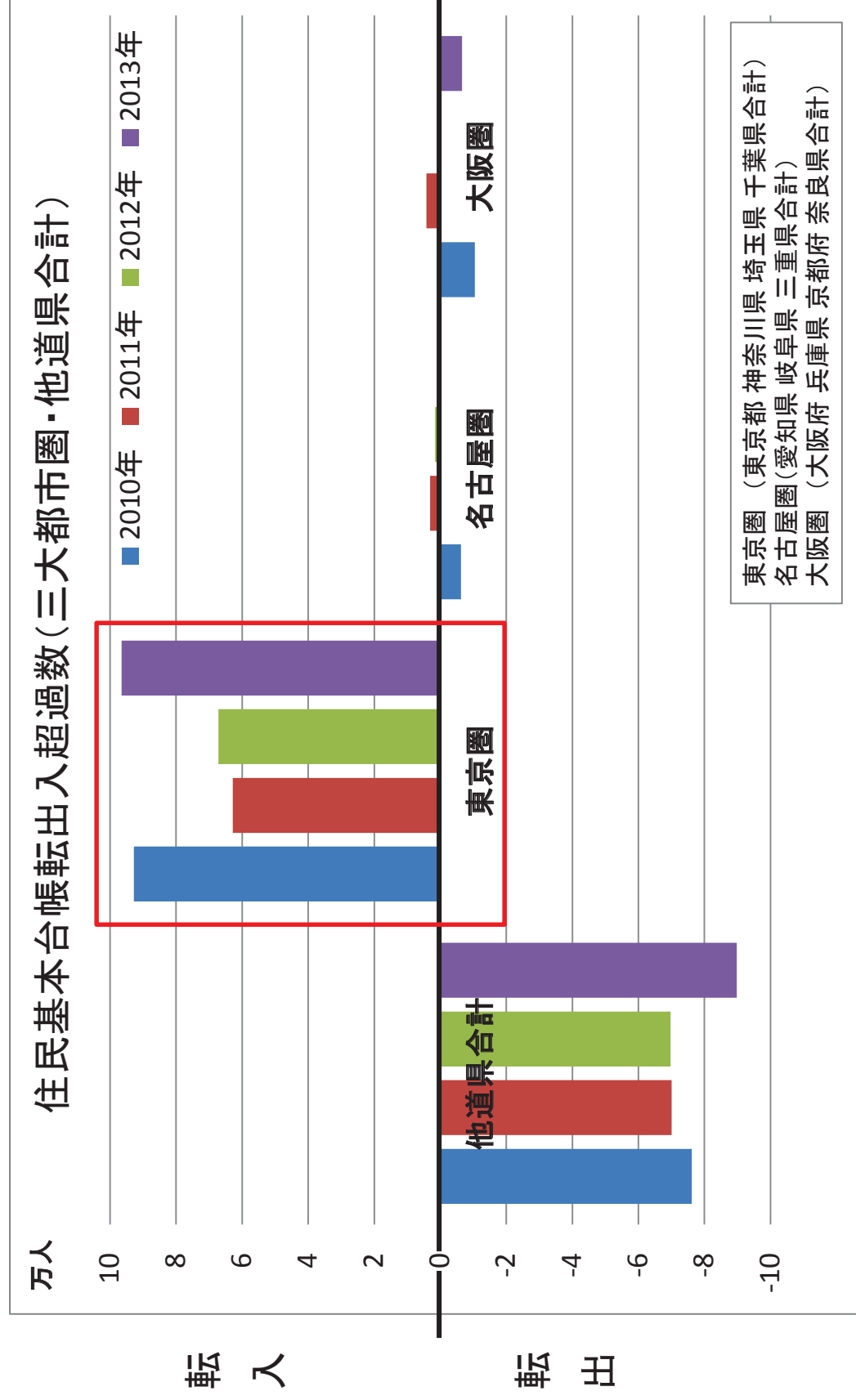
(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。
 <参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

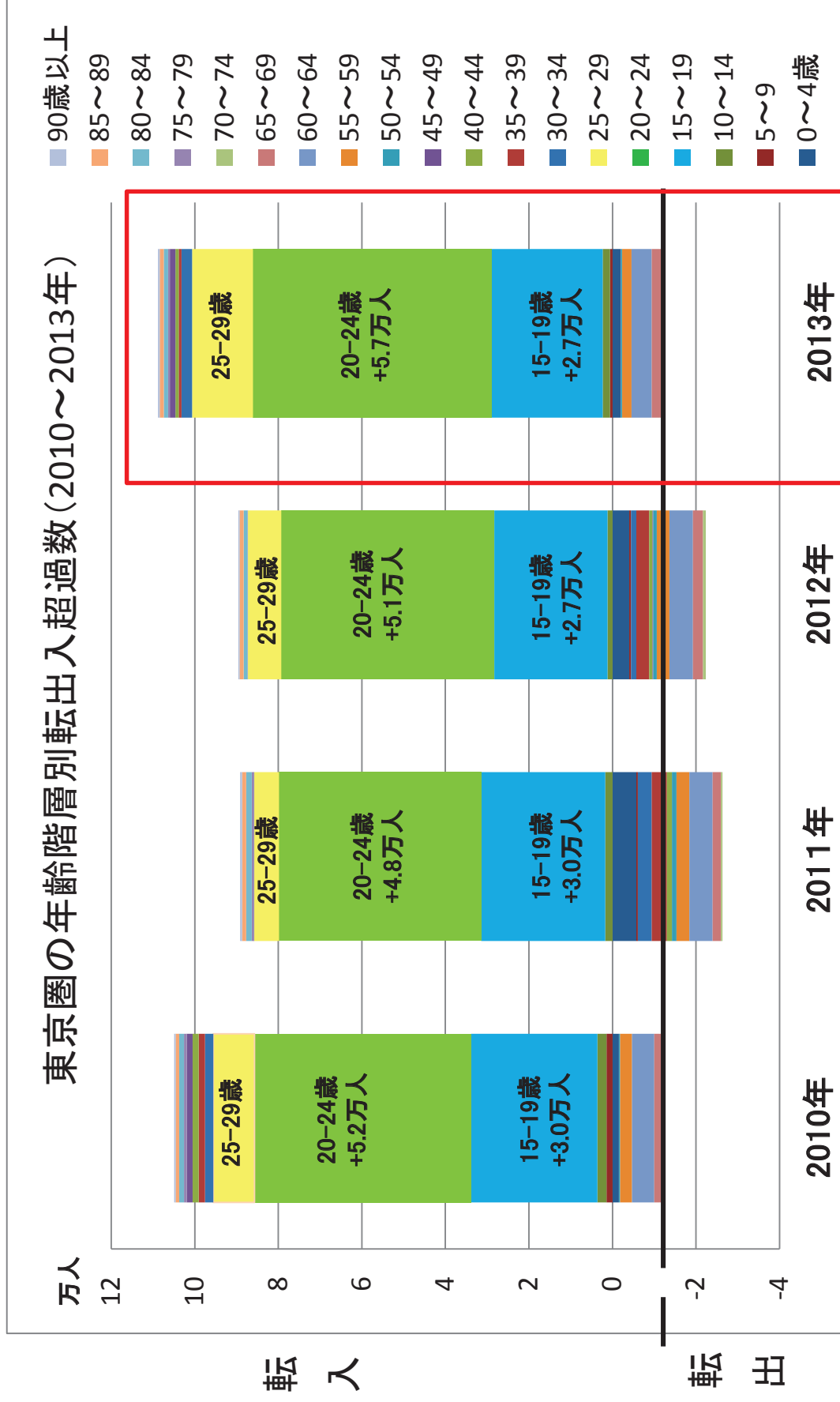
6. 東京圏への転入超過①

- 東日本大震災後に東京圏への転入超過数は減少したが、2013年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は拡大している(2013年:約10万人の転入超過)。



7. 東京圏への転入超過②

○ 東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

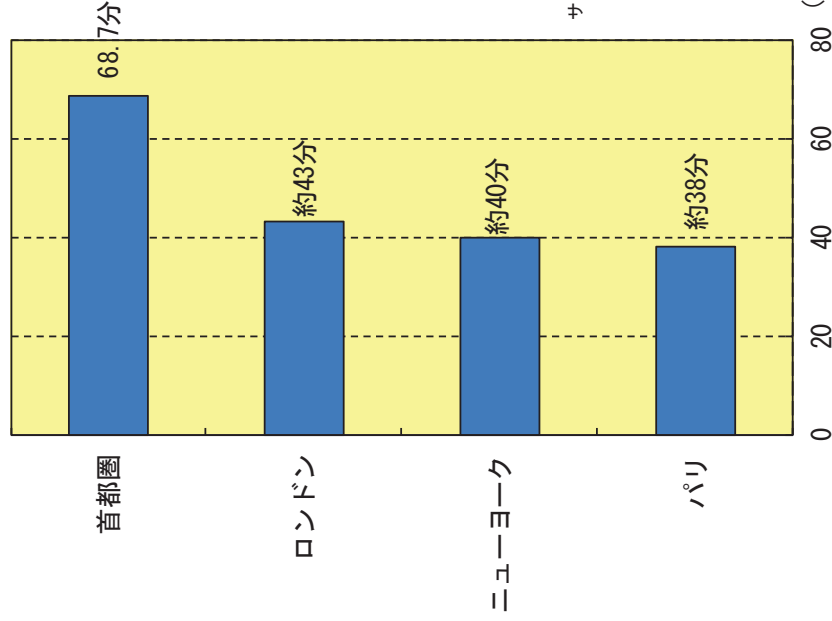


※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。グラフ内の人数は百人以下四捨五入。
資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2013年)

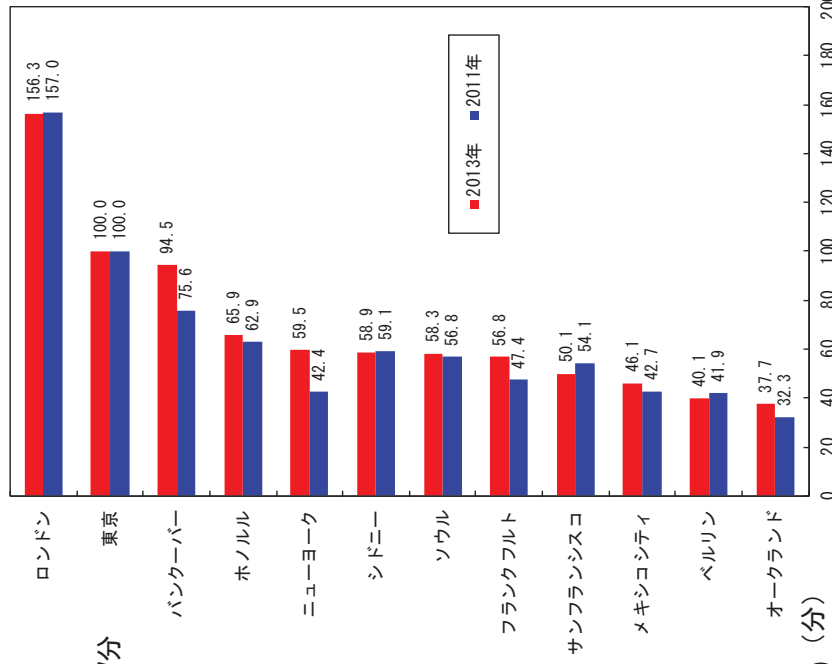
8. 東京圏への人口集中の課題

○ 東京圏においては、過度の人口の集中により、通勤時間が長い、賃貸住宅が高い、待機児童が多いといった問題を抱えている。

都市別平均通勤時間(片道)の比較



対象都市の戸建住宅地の調査地点 の住宅価格の比較 (平成25年世界地価等調査結果)



都道府県別待機児童数

都道府県	待機児童数	都道府県	待機児童数
北海道	473	滋賀県	441
青森県	0	京都府	11
岩手県	193	大阪府	1,124
宮城県	978	兵庫県	552
秋田県	53	奈良県	191
山形県	0	和歌山県	10
福島県	180	鳥取県	0
茨城県	227	島根県	3
栃木県	66	岡山県	51
群馬県	0	広島県	447
埼玉県	905	山口県	57
千葉県	1,251	徳島県	41
東京都	8,672	香川県	0
神奈川県	1,079	愛媛県	0
新潟県	17	高知県	28
富山県	0	福岡県	315
石川県	0	佐賀県	50
福井県	0	長崎県	95
山梨県	0	熊本県	678
長野県	0	大分県	42
岐阜県	27	宮崎県	0
静岡県	567	鹿児島県	232
愛知県	107	沖縄県	2,160
三重県	48	計	21,371

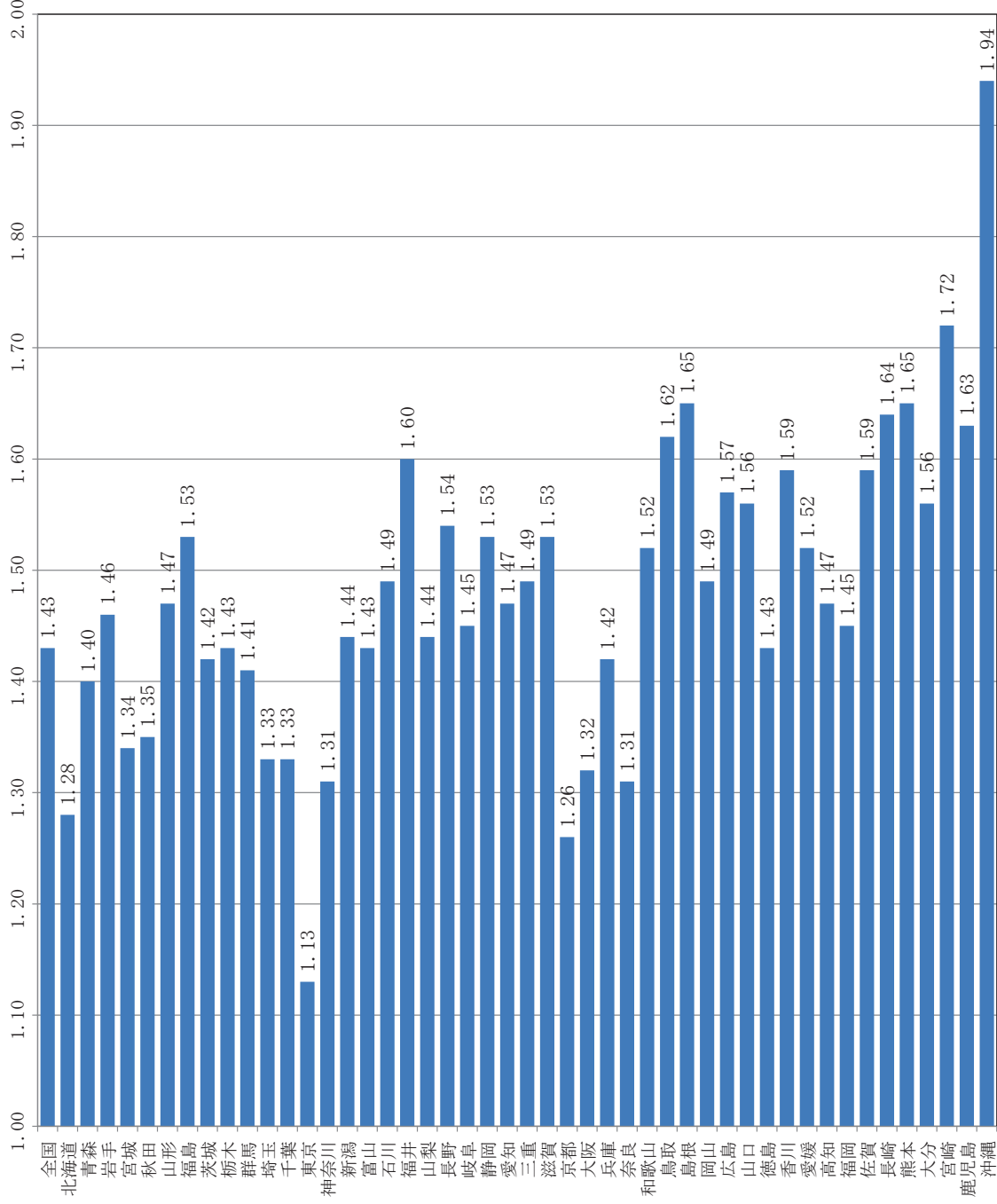
22年大都市交通センサス首都圏報告書
(2012年3月)1(国土交通省)、海外は「ZZA Responsive User
Environments(2010年3月)」をもとに国土交通省都市局作成。

注)・東京を100とした指数。
・各都市のデータはすべて調査地点についてのものであり、都市全体ではない。

(備考)厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(平成26年
4月1日)」より作成。

9. 都道府県別の出生率

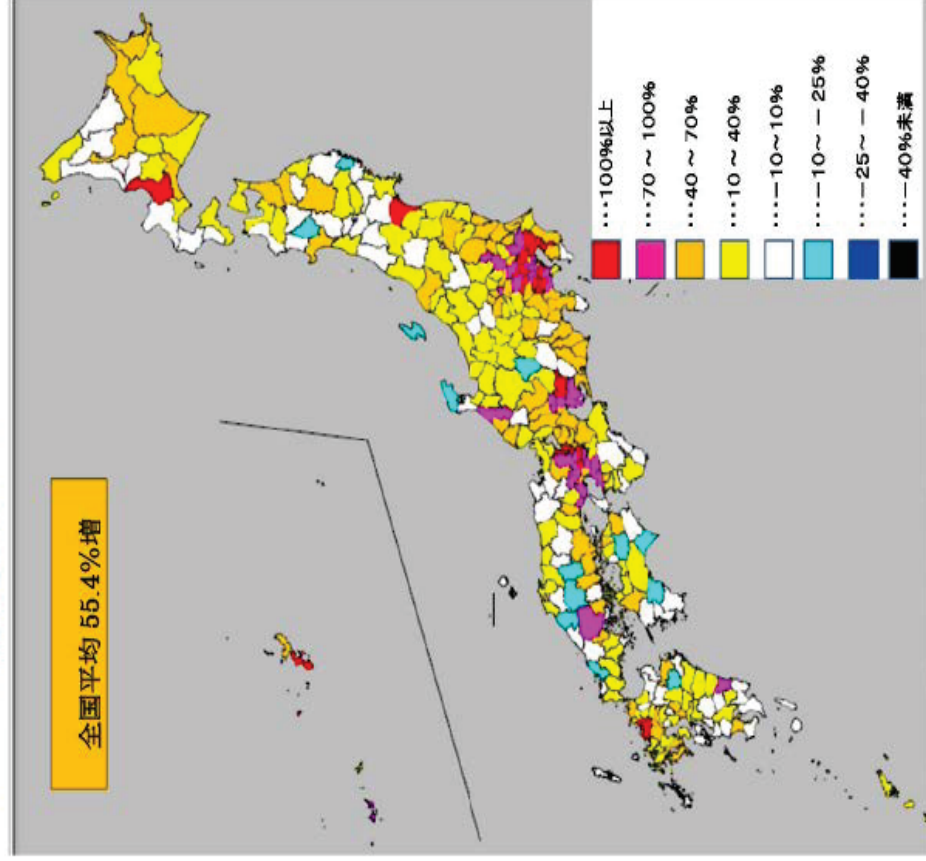
○ 一都三県（東京、埼玉、千葉、神奈川）、特に東京の出生率は極めて低い。



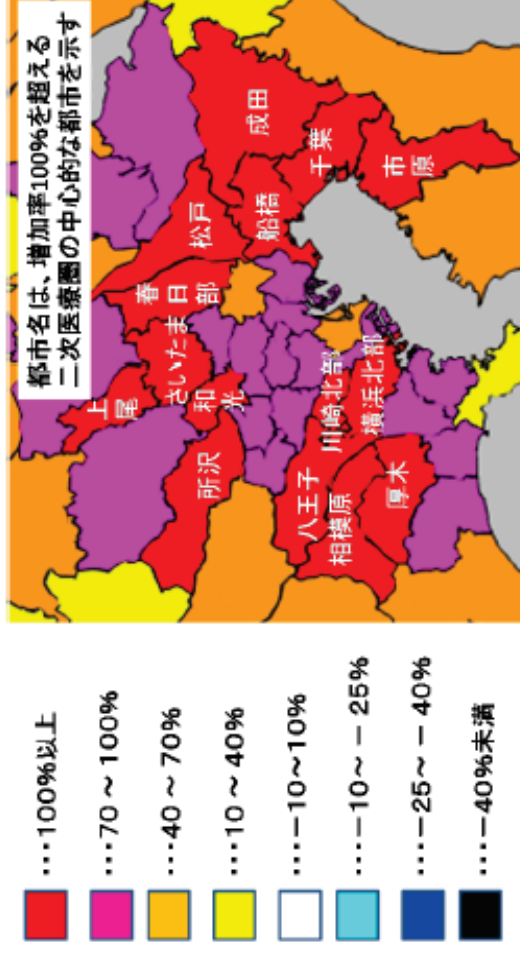
10. 東京圏の高齢化問題の顕在化

- 今後、三大都市圏の高齢化が急速に進む。
- 特に東京の近郊市の高齢化が顕著。

2010→40年 **75歳以上**増減率



2010→40年東京周辺の **75歳以上**人口増減率

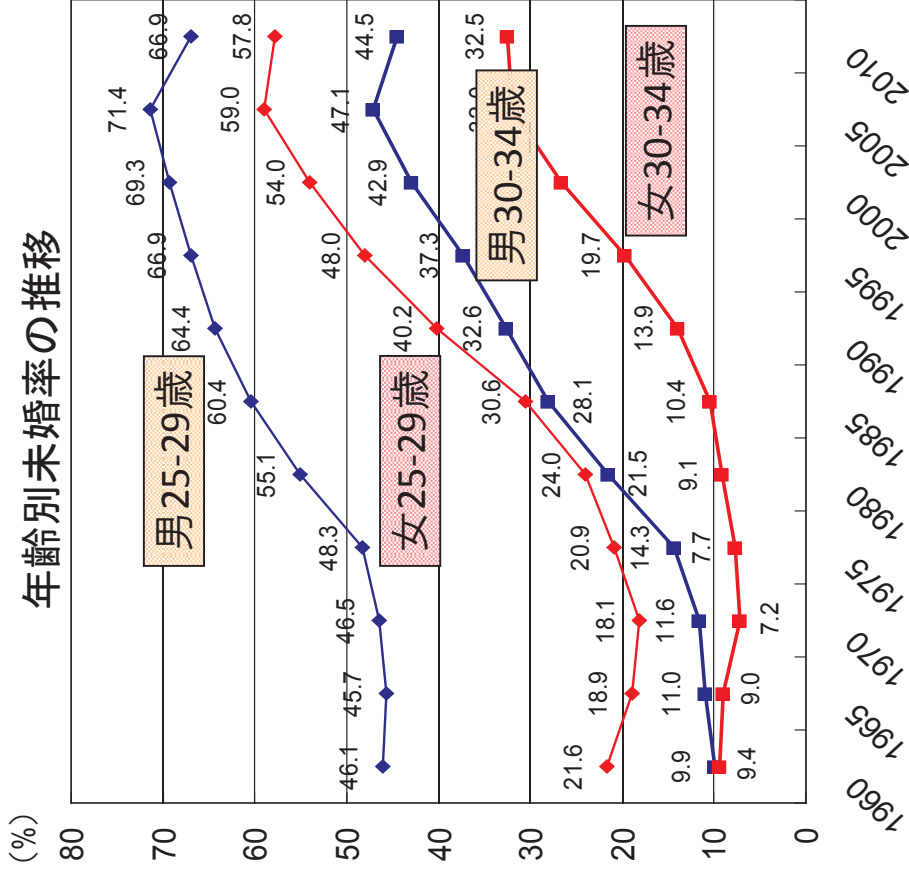


2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を
示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、**75歳以上人口が100%以上増加する。**

第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)

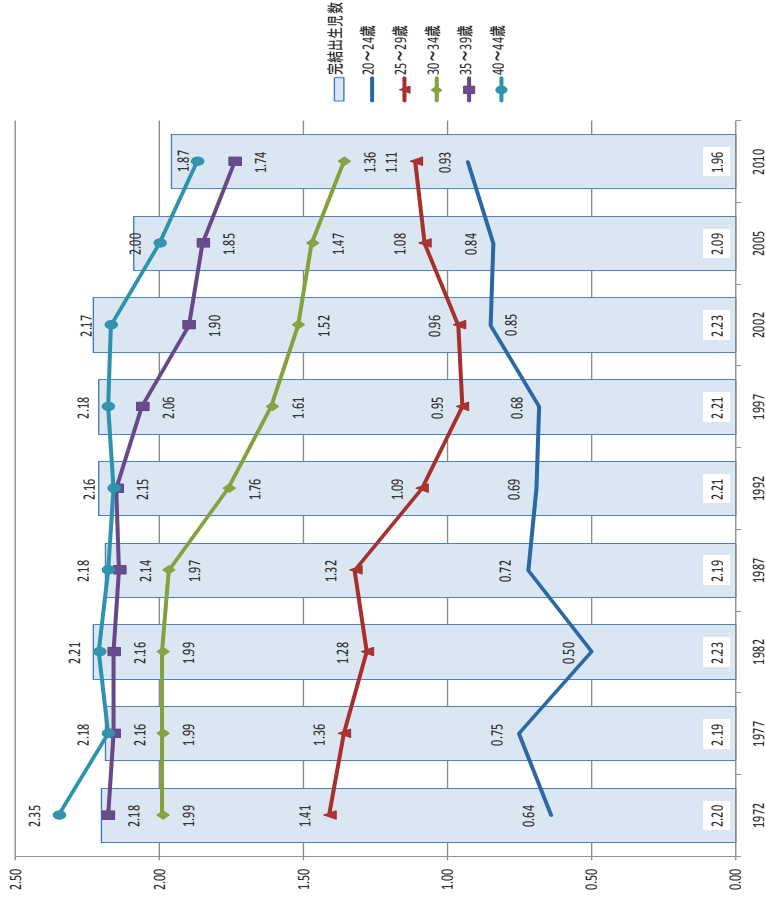
11. 出生率低下の要因

- 出生率低下の要因は、「未婚率の上昇」と「夫婦の子ども数の減少」。
- 未婚率は、2010年の一部に下降がみられるものの、1970年代以降男女とも上昇傾向が続いており、晩婚化(あるいは非婚化)が相当程度進行。
- 結婚した夫婦からの出生子子ども数が1990年代以降減少傾向。かつて2.2程度で安定して推移していた完結出生児数(夫婦の最終的な平均子ども数)は2010年には1.96と2を下回った。



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

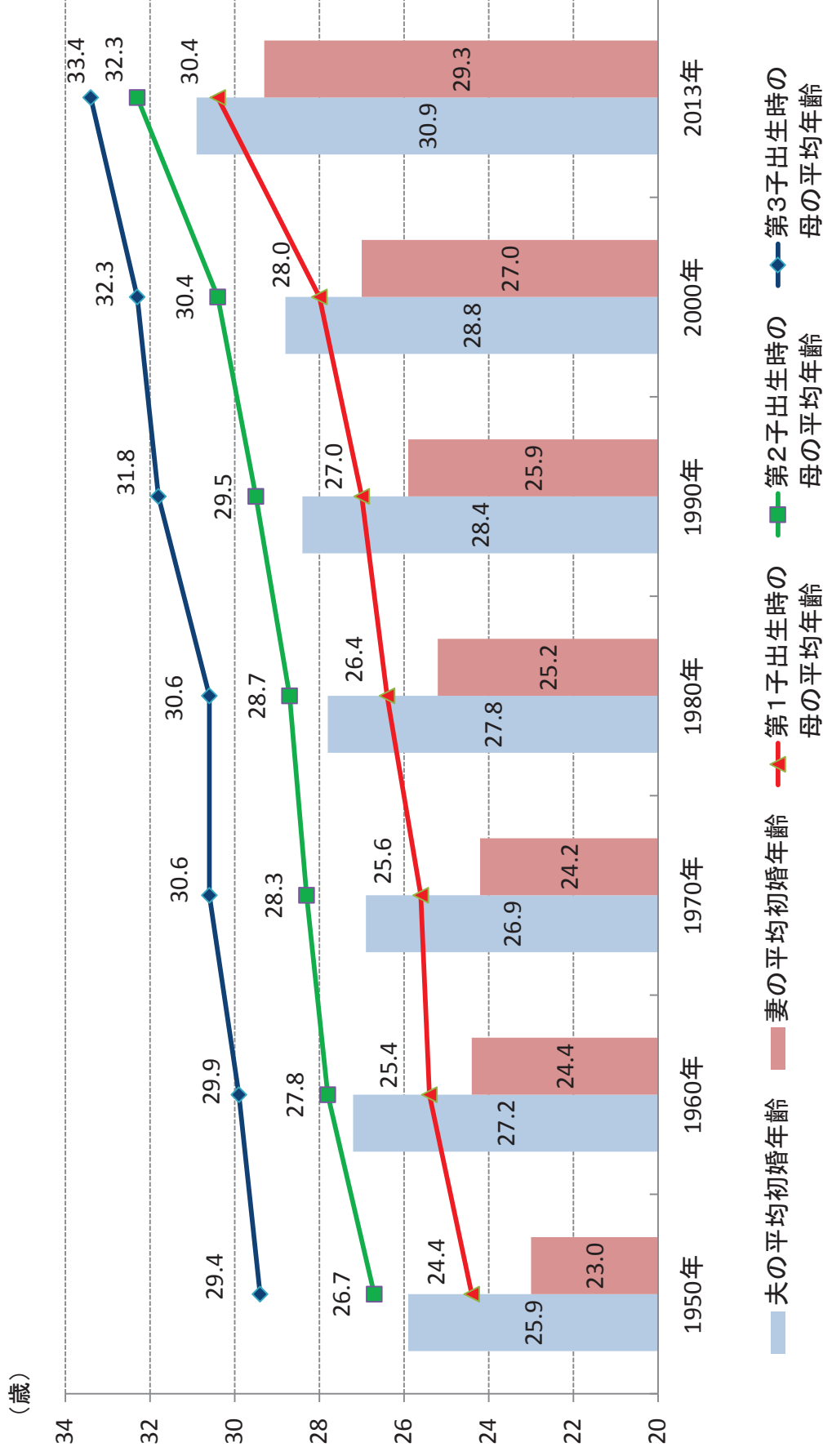
完結出生児数、夫婦の平均出生子ども数(妻の年齢別)



※「完結出生児数」は、結婚締結期間(結婚からの経過期間)15~19年未満の平均出生子ども数で、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされている。

12. 平均初婚年齢・母親の平均出生時年齢の推移

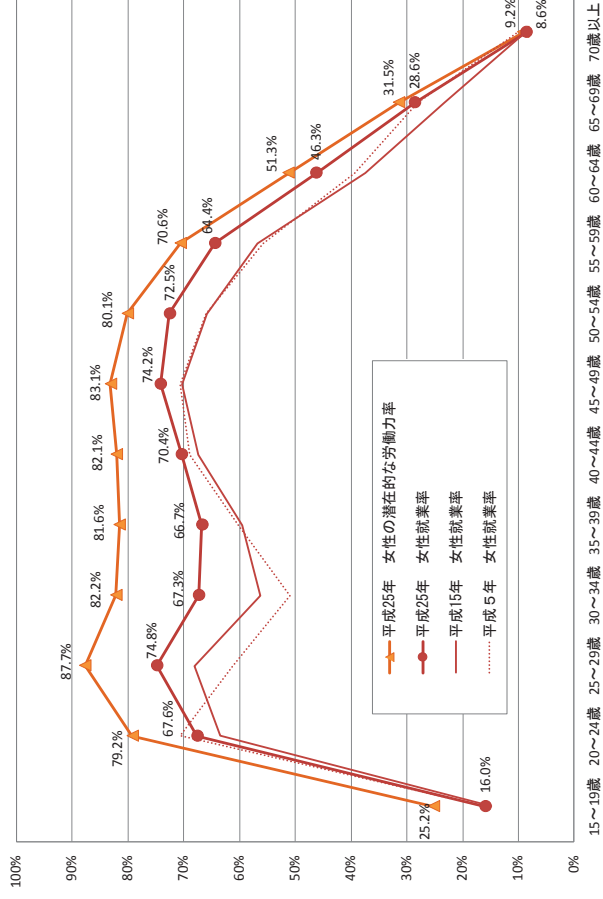
- 平均初婚年齢は上昇を続け、2013年では、夫30.9歳、妻29.3歳となっている。
- 母親の平均出生時年齢も上昇を続け、2013年では、第1子の平均出生時年齢も30.4歳になっている。



13. 女性の就労と家庭

- 近年いわゆるM字カーブは小さくなってきているが、出産・育児を機に労働市場から退出する女性は多い。特に20歳代後半から30歳代において、実際の就業率と潜在的な労働力率との差が大きい。
- また、女性の出産後の継続就業は依然として困難であることがうかがわれる。

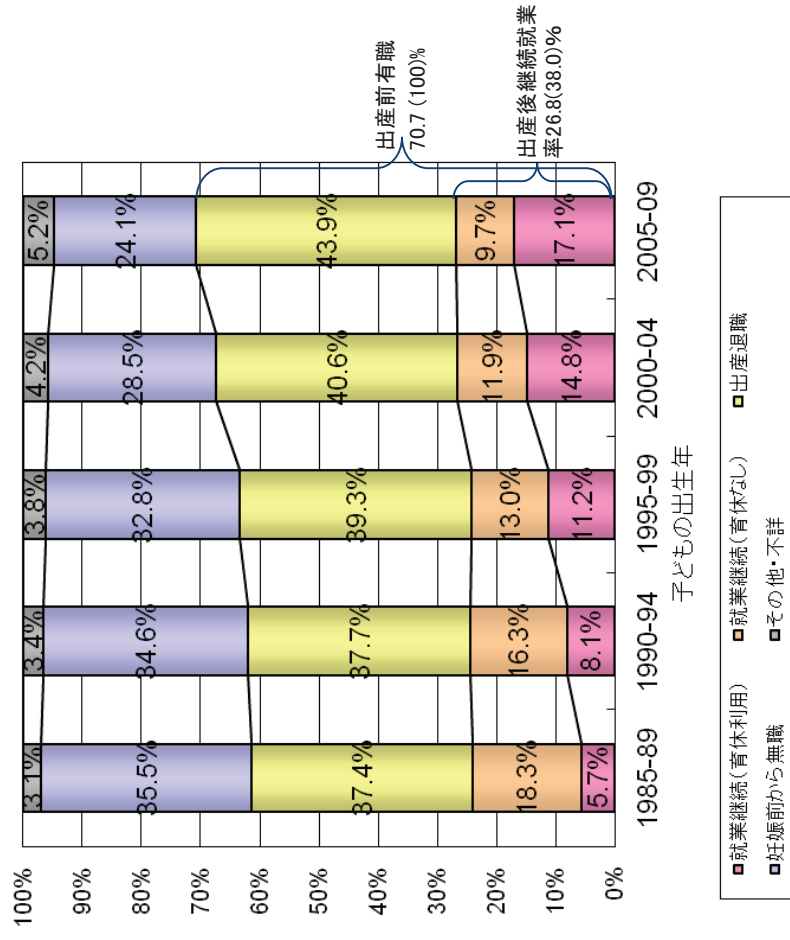
女性の就業状況



※1. 女性就業率は各年齢階級の女性人口に対する女性就業者数の割合。

※2. 潜在的な労働力率は、労働力人口（就業者＋完全失業者）に、非労働力人口のうち就業希望者を加えてみたもの。

第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化



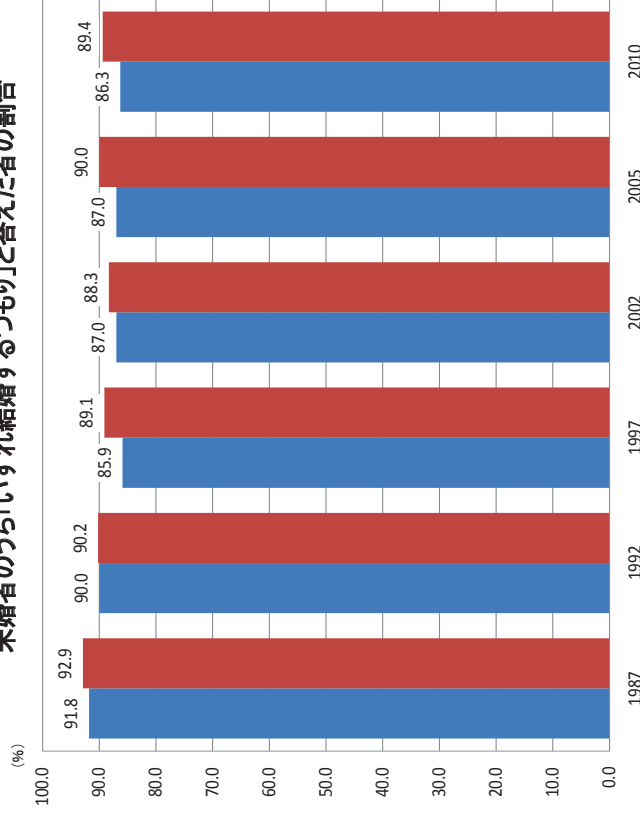
(資料) 総務省「労働力調査」

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」

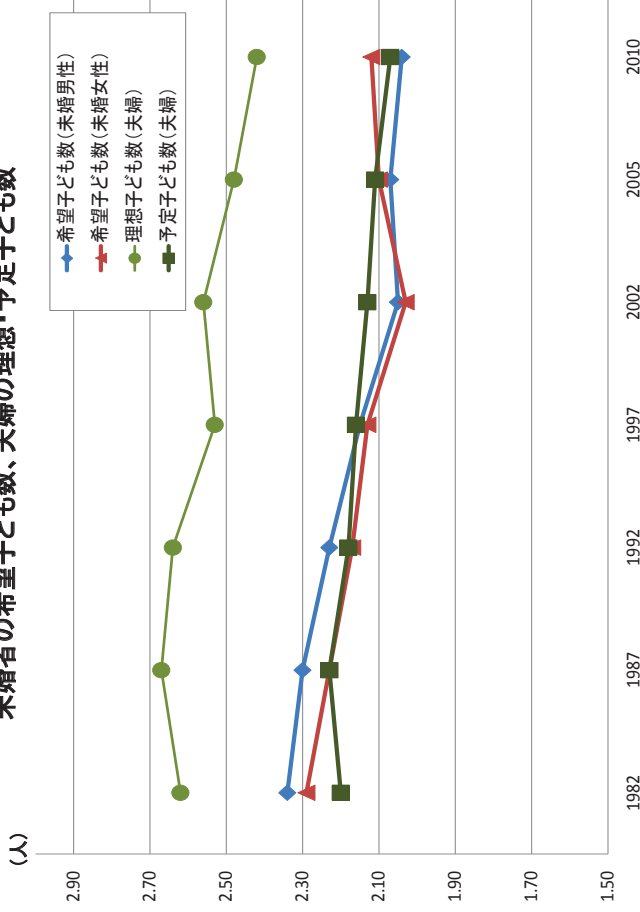
14. 未婚者の結婚の意思等、夫婦の理想・予定子ども数

- 未婚者の結婚意思は、男女ともに「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合が9割程度で推移。
- 夫婦の理想子ども数は2.5人前後で推移。夫婦の予定子ども数は2.1前後で推移。

未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合



未婚者の希望子ども数、夫婦の理想・予定子ども数



未婚者の結婚の意思

	1987	1992	1997	2002	2005	2010
いずれ結婚するつもり	91.8	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3
一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4
不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3
いずれ結婚するつもり	92.9	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4
一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8
不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8

未婚者の平均希望子ども数、夫婦の理想・予定子ども数

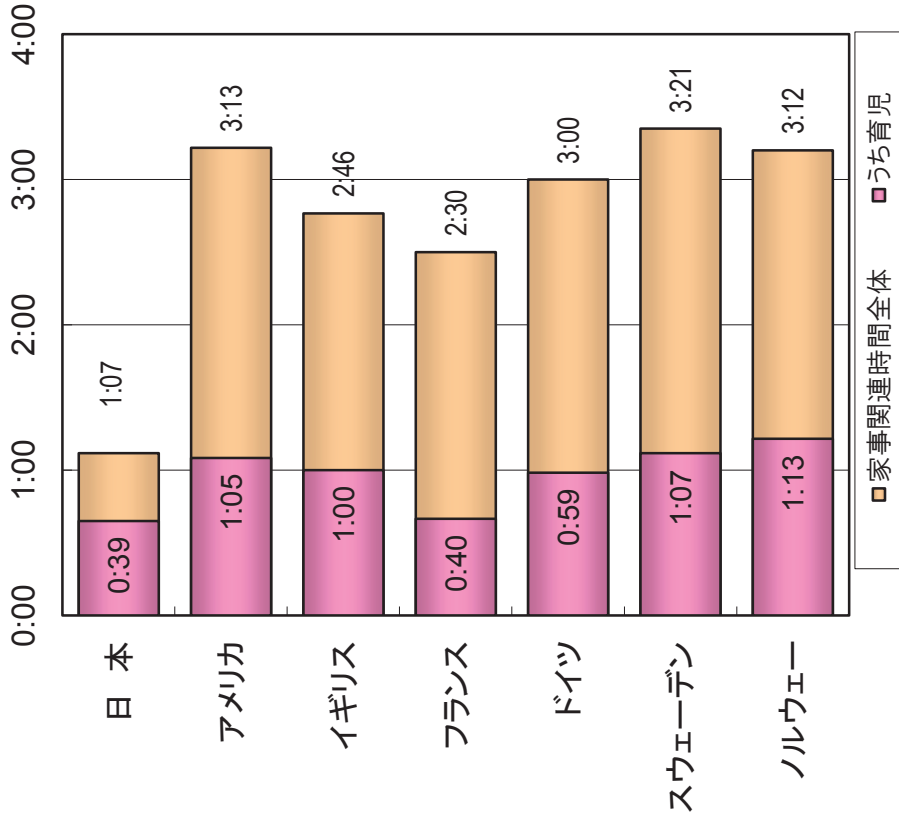
	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010
希望子ども数(未婚男性)	2.34	2.30	2.23	2.15	2.05	2.07	2.04
希望子ども数(未婚女性)	2.29	2.23	2.17	2.13	2.03	2.10	2.12
理想子ども数(夫婦)	2.62	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42
予定子ども数(夫婦)	2.20	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07

年次は調査年。未婚者については18～34歳の者を対象に集計したもの。夫婦の理想・予定子ども数は妻が50歳未満の夫婦に係る調査で回答者は妻。

15. 男性の育児・家事への参加①

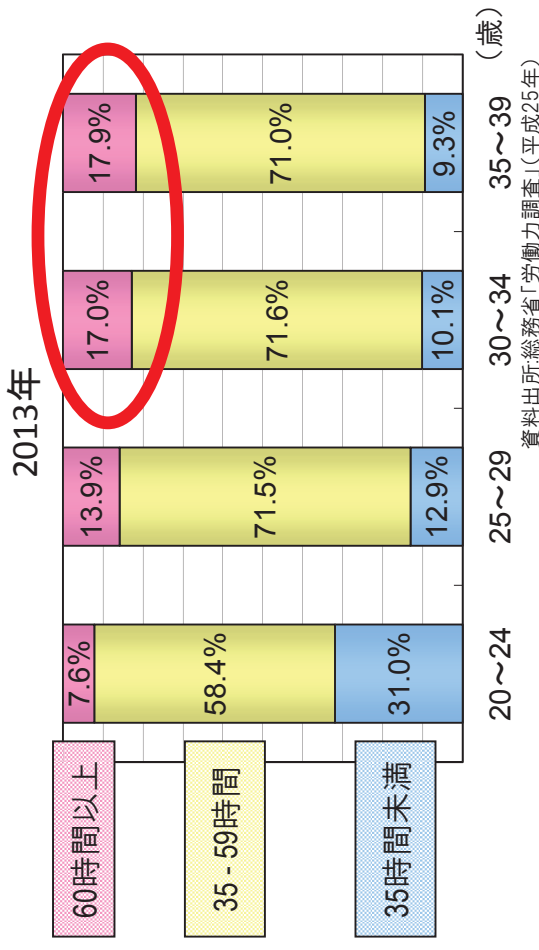
- 我が国の男性の家事・育児に費やす時間は国際的に低い水準。
- 男性の育児取得率は2%台。子育て期にある30歳代男性の約6人に1人は週60時間以上就業。こうした働き方に関わる問題が男性の育児参加を妨げる要因になっていると考えられる。

6歳未満児をもつ男性の家事・育児時間

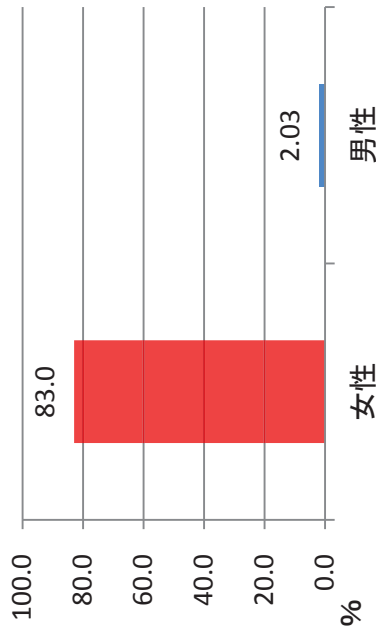


資料出所: Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. "America Time-Use Survey Summary" (2006)、総務省「社会生活基本調査」(平成23年)

男性就業者(非農林業)の1週間の就業時間



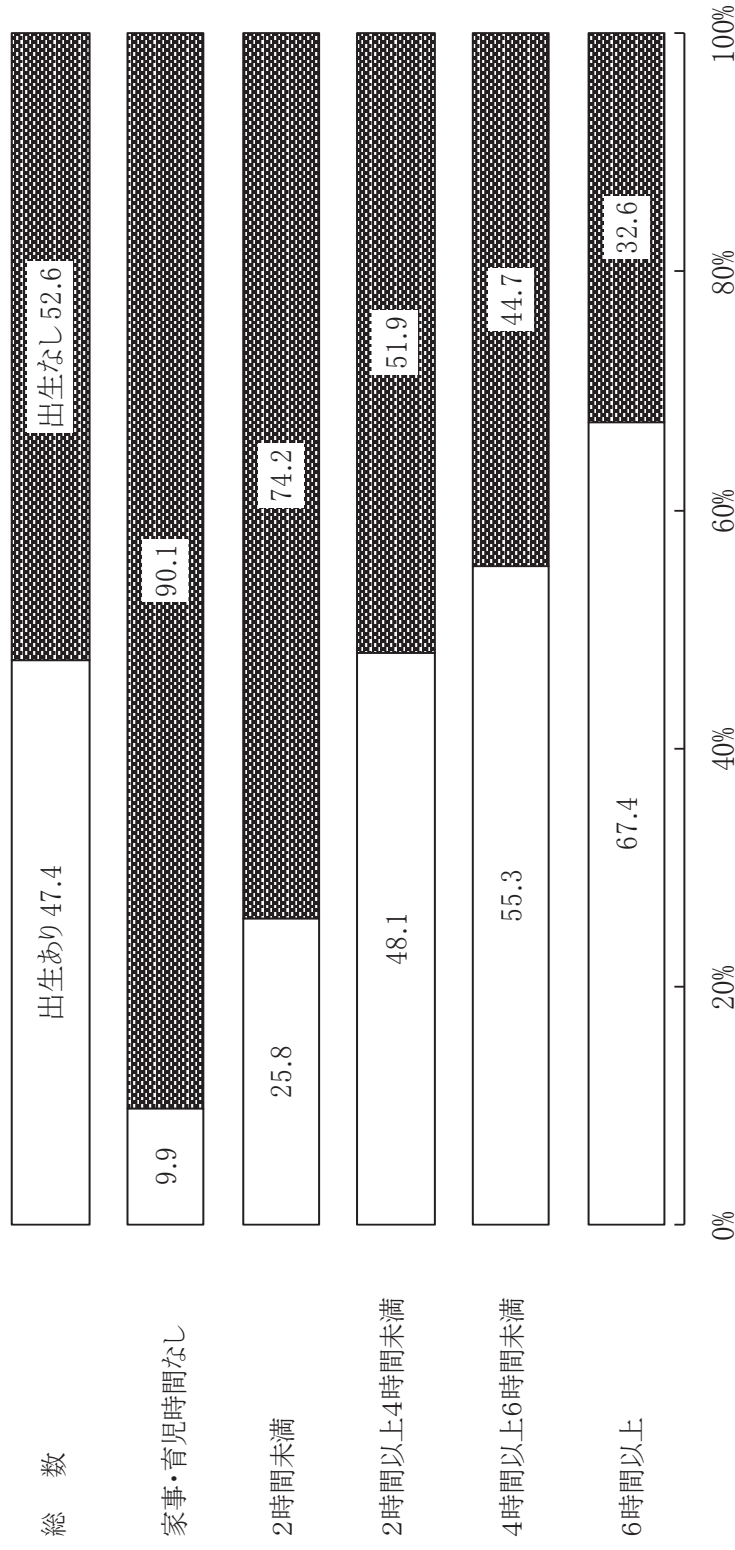
男女の育児取得率



16. 男性の育児・家事への参加②

○ 夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生率が高い。

子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみた、この8年間の第2子以降の出生の状況



注:1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

① 第1回調査から第9回調査まで双方が回答した夫婦

② 第1回調査時に独身で第8回調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方が回答した夫婦

③ 出生前調査時に、子ども1人以上ありの夫婦

2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の状況である。

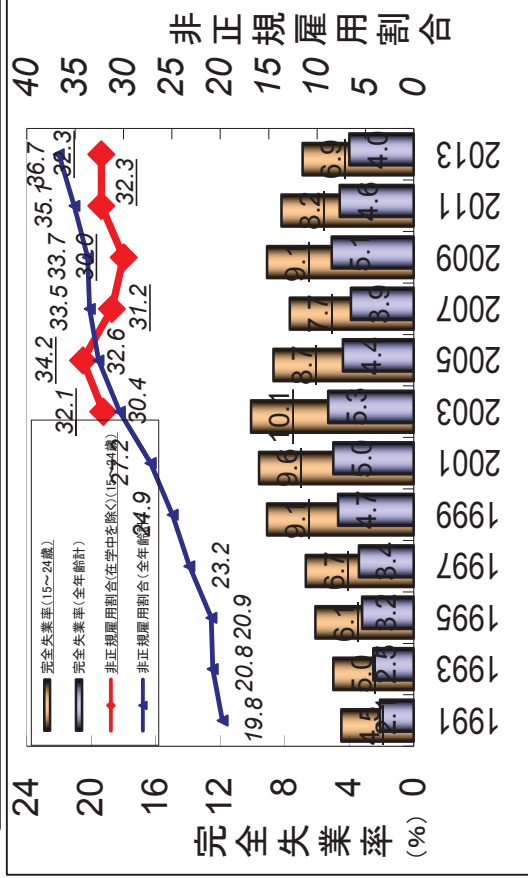
3) 8年間で2人以上出生ありの場合は、未子について計上している。

4) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

17. 若年者の非正規雇用の状況

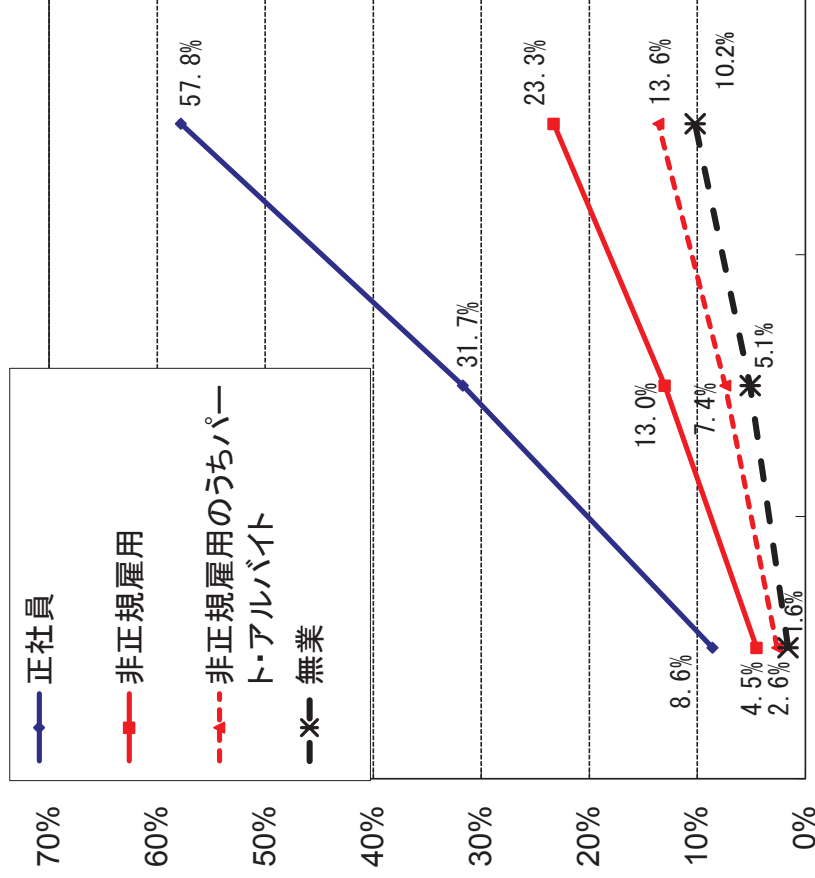
- 若年者の非正規雇用割合は依然として高く、非正規雇用の給与は正規雇用と比較して低い。
- 男性非正規雇用の有配偶者は低く、雇用の不安定が結婚に当たった際の「壁」となっている。

若年者の失業率と非正規雇用割合の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査特別調査」
 (注) 1. 完全失業率については、各年の平均。2. 非正規雇用割合については、2001年までは「労働力調査特別調査」(2月調査)、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」による。調査月(2001年までは各年2月、2002年以降は年平均の値)が異なることから、時系列比較には注意を要する。3. 在学中を除く非正規雇用割合(15~24歳)については、2002年以降の「労働力調査(詳細集計)」より調査を開始したため、表の途中から記載。

就労形態別配偶者のいる割合(男性)



資料出所：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②」(2014年)より作成。
 (注) 「正社員」は同資料における「正社員(役員含む)」、「非正規雇用」は同資料における「非典型雇用」。

正規雇用と非正規雇用の1人当たり平均給与

	平均給与	
	うち正規	うち非正規
計	473万円	168万円
男	527万円	225万円
女	356万円	143万円

資料出所：国税庁「民間給与実態統計調査」(2014年)

18. 地方への移住に関する意向

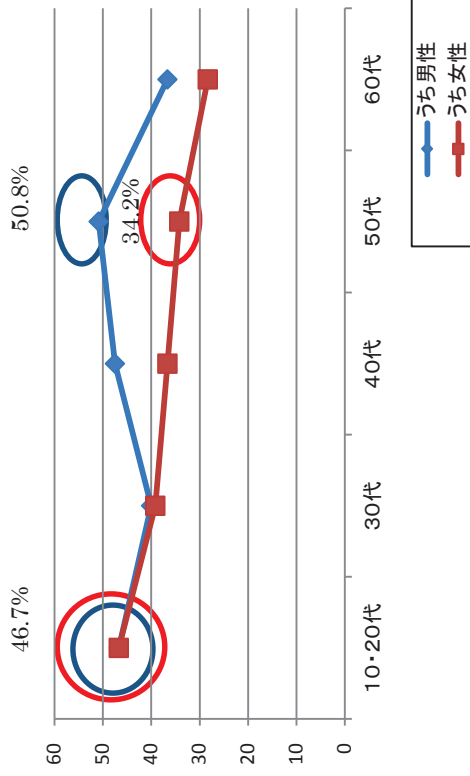
- 東京在住者の4割が今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。
- 移住の不安としてあげるのは、「雇用」や「日常生活・交通の不便」。

1. 東京在住者の移住希望調査結果（2014年8月）

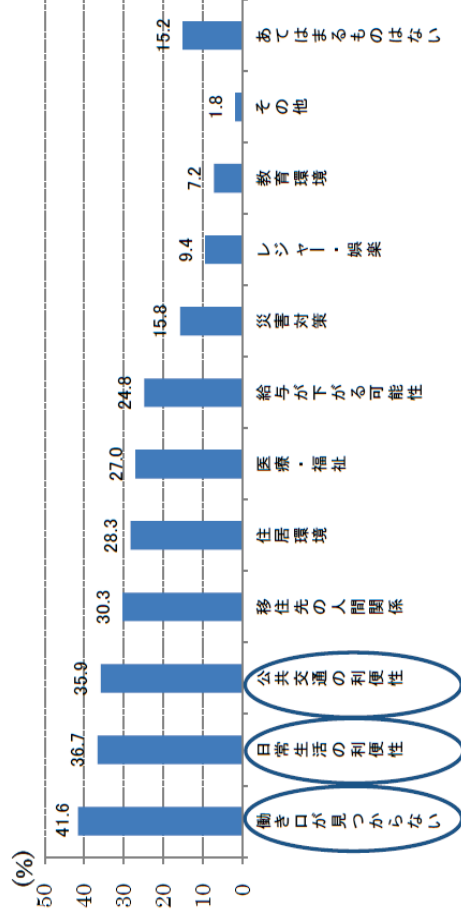
- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したいと思わない



2. 移住希望は、男性は10・20代と50代で高く、女性は10・20代は高いが、年齢が高くなると減少。

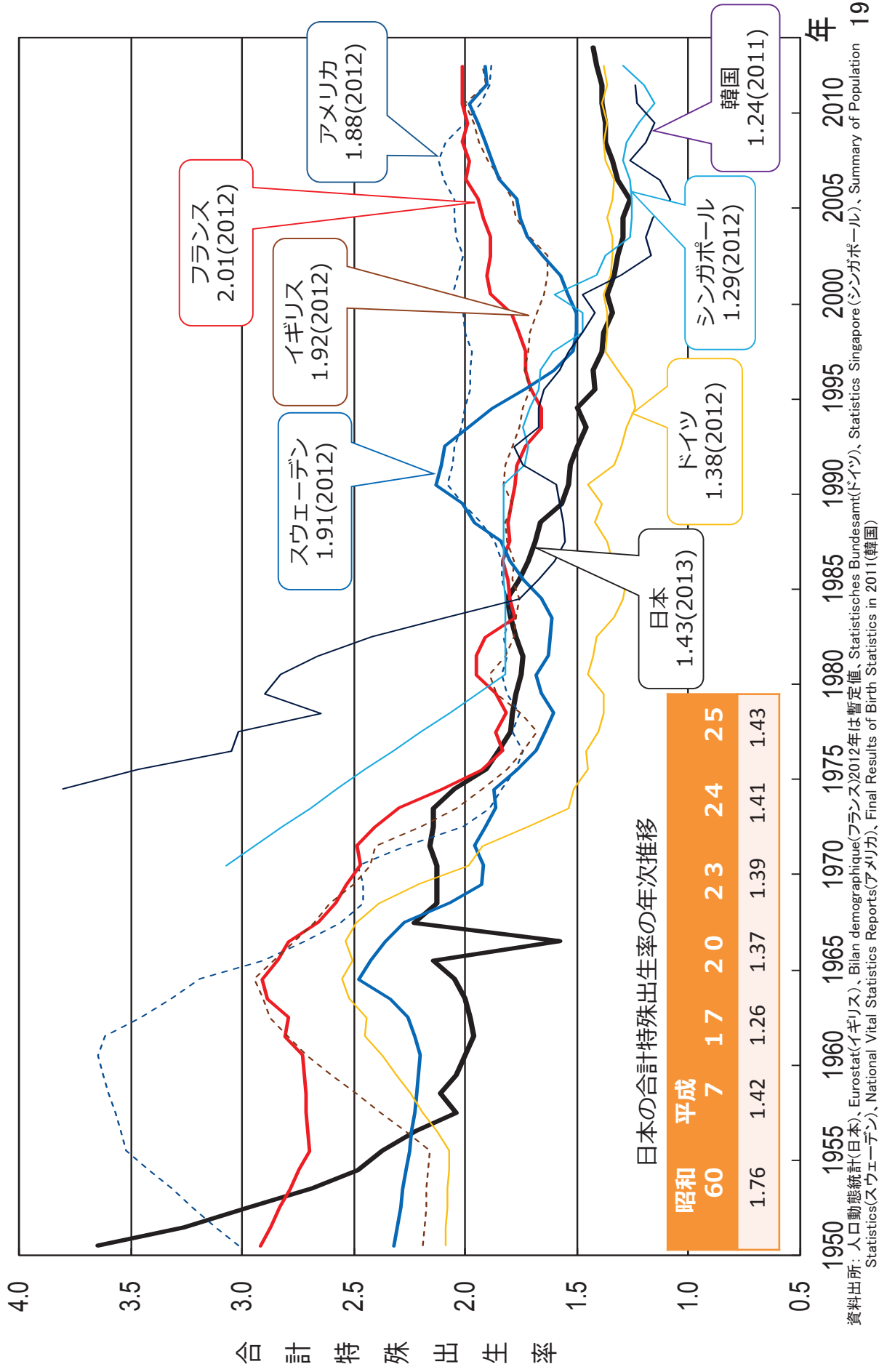


3. 移住の不安は「雇用」や「日常生活・交通の不便」が高い。



19. 諸外国の合計特殊出生率の推移

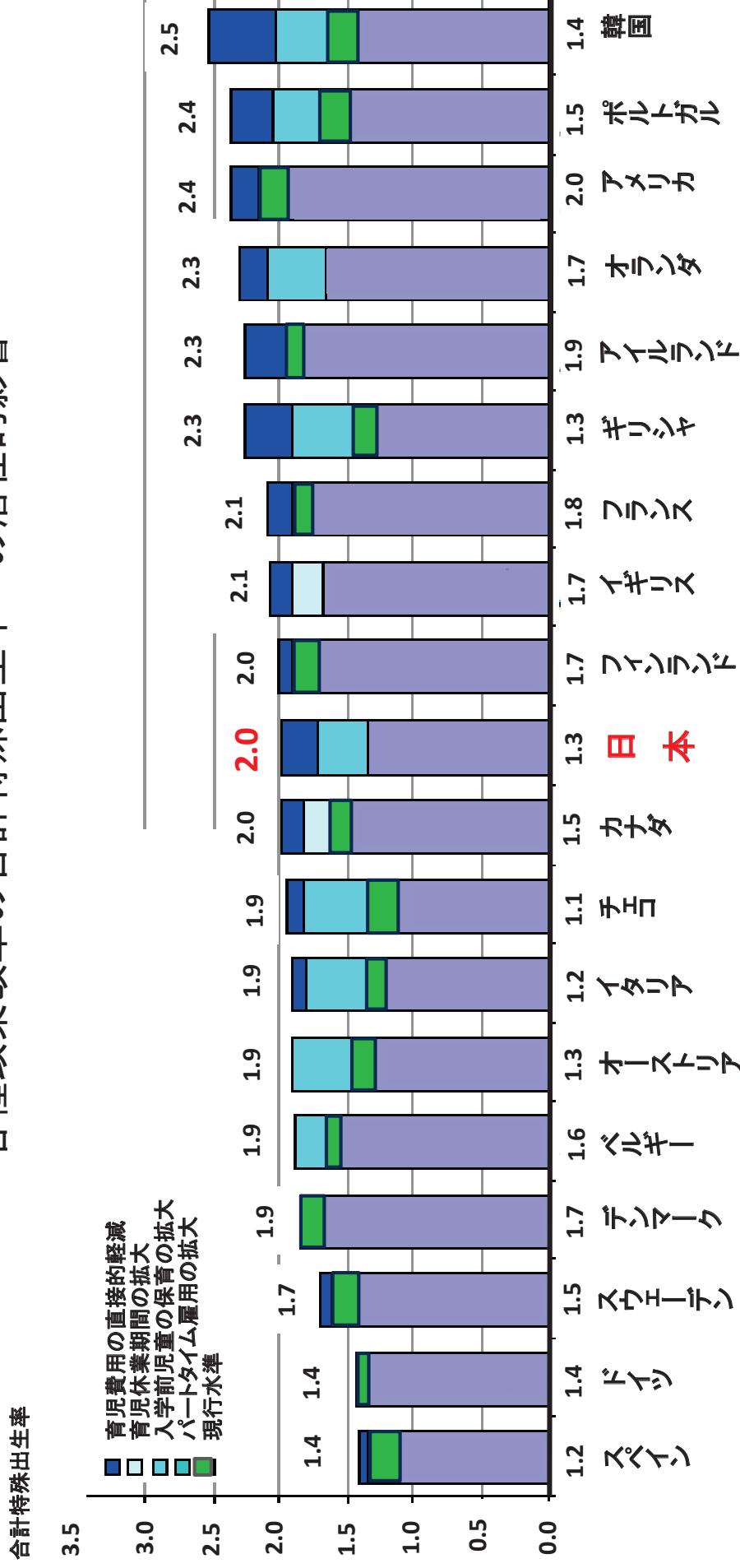
- 我が国の合計特殊出生率を諸外国と比較すると、ドイツやアジアNIESとともに、国際的に見て低い水準。
- フランスやスウェーデンでは、いったん出生率が低下しながらも、その後2前後まで回復。



20. 世界各国の出生率回復可能性 (OECD)

- OECDによる出生率回復シミュレーション(2005年)によれば、日本の合計特殊出生率は、育児費用の直接的軽減、育児休業、保育拡充などの政策により2.0まで回復可能。
- 他方、既に対策を取っているドイツやスペインは、今後の回復可能性は低い。
- このOECDレポートでは、出生率回復には、子どもを産み育てることに寄与する様々な分野にわたる総合的な取組を長期継続的に実施していくことが重要と指摘している。

各種政策改革の合計特殊出生率への潜在的影響



(出典) "Trends and Determinants of Fertility Rates in OECD Countries: The Role of Policies" (OECD 2005)

※ 上記報告書では、育児休業期間の拡大と入学前児童の保育の拡大との間には代替的側面があり得るとされている。